

# 平成24年度西東京市予算の概要

# 目 次

1	西東京市予算の規模	1
2	一般会計当初予算	2
3	歳入歳出款別構成図	4
4	性質別経費対前年度比較表	5
5	節別対前年度比較表	6
6	主な一般財源の状況	7
7	市税の状況	8
8	主な基金の現在高状況	10
9	市債の状況	11
10	普通建設事業一覧	12
11	新規・レベルアップ事業一覧	17
12	行政評価及び行財政改革の取組状況	19
( 参 考 )		
	平成24年度予算編成方針	21
	地方財政計画及び東京都予算	25

注：各表等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

1 西東京市予算の規模

(単位：千円・%)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
一 般 会 計	66,717,000	68,634,000	1,917,000	2.8
特 別 会 計	(8,074,686)	(8,055,385)	(19,301)	(0.2)
	39,317,495	37,504,104	1,813,391	4.8
国民健康保険特別会計	(3,168,307)	(2,735,532)	(432,775)	(15.8)
	19,114,850	18,084,964	1,029,886	5.7
下水道事業特別会計	(1,187,000)	(1,543,000)	( 356,000)	( 23.1)
	3,891,764	3,961,791	70,027	1.8
中小企業従業員退職金等 共済事業特別会計	(492)	(500)	( 8)	( 1.6)
	82,551	174,300	91,749	52.6
駐車場事業特別会計	155,061	166,311	11,250	6.8
介護保険特別会計	(1,927,578)	(1,753,060)	(174,518)	(10.0)
	12,369,185	10,910,638	1,458,547	13.4
保谷駅南口地区第一種市街地 再開発事業特別会計	-	(351,923)	(皆減)	(皆減)
		809,211	皆減	皆減
後期高齢者医療特別会計	(1,791,309)	(1,671,370)	(119,939)	(7.2)
	3,704,084	3,396,889	307,195	9.0
合 計	(8,074,686)	(8,055,385)	(19,301)	(0.2)
	106,034,495	106,138,104	103,609	0.1

注1：( )内数値は、一般会計繰入金内書きです。

注2：「保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計」については、平成23年度をもって終了するため、平成24年度の予算額はありません。

2 一般会計当初予算

(1) 歳入

(単位：千円・%)

款	平成24年度		平成23年度		増減額		伸率
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(C)	(C)/(B)
1 市 税	29,666,359	44.5	29,489,394	43.0	176,965		0.6
2 地 方 譲 与 税	298,000	0.4	280,000	0.4	18,000		6.4
3 利 子 割 交 付 金	192,000	0.3	196,000	0.3	4,000		2.0
4 配 当 割 交 付 金	93,000	0.1	73,000	0.1	20,000		27.4
5 株式等譲渡所得割交付金	18,000	0.0	48,000	0.1	30,000		62.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,855,000	2.8	1,772,000	2.6	83,000		4.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	186,001	0.3	171,001	0.2	15,000		8.8
8 地 方 特 例 交 付 金	193,000	0.3	354,000	0.5	161,000		45.5
9 地 方 交 付 税	4,853,000	7.3	5,180,000	7.5	327,000		6.3
10 交通安全対策特別交付金	22,000	0.0	23,000	0.0	1,000		4.3
11 分 担 金 及 び 負 担 金	854,196	1.3	1,162,798	1.7	308,602		26.5
12 使 用 料 及 び 手 数 料	630,558	0.9	599,938	0.9	30,620		5.1
13 国 庫 支 出 金	9,531,832	14.3	10,118,407	14.7	586,575		5.8
14 都 支 出 金	7,389,240	11.1	7,274,022	10.6	115,218		1.6
15 財 産 収 入	386,063	0.6	348,125	0.5	37,938		10.9
16 寄 附 金	2	0.0	2	0.0	0		0.0
17 繰 入 金	3,672,861	5.5	3,257,893	4.7	414,968		12.7
18 繰 越 金	500,000	0.7	500,000	0.7	0		0.0
19 諸 収 入	820,988	1.2	946,320	1.4	125,332		13.2
20 市 債	5,554,900	8.3	6,840,100	10.0	1,285,200		18.8
歳 入 合 計	66,717,000	100.0	68,634,000	100.0	1,917,000		2.8

## (2) 歳出

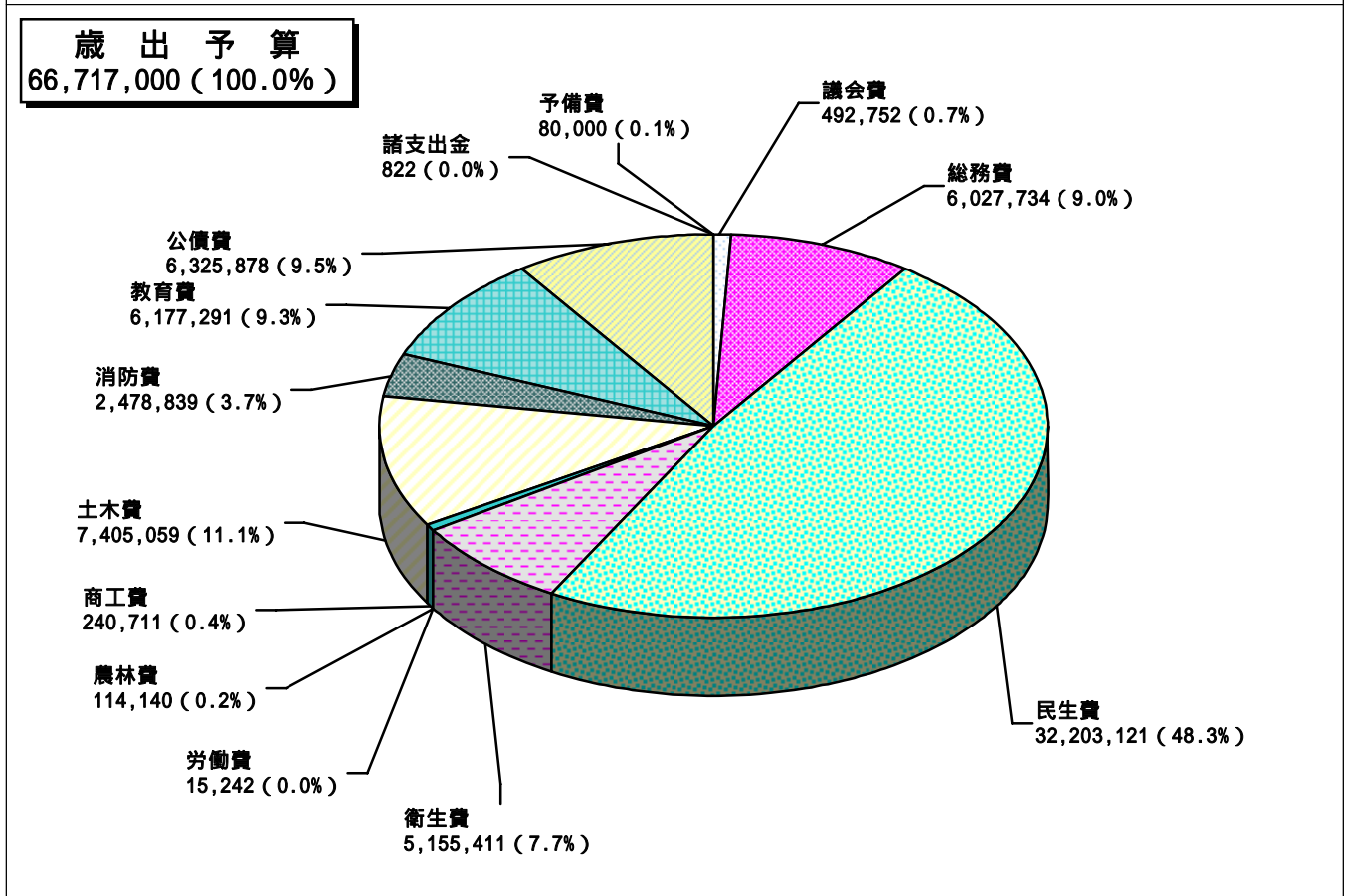
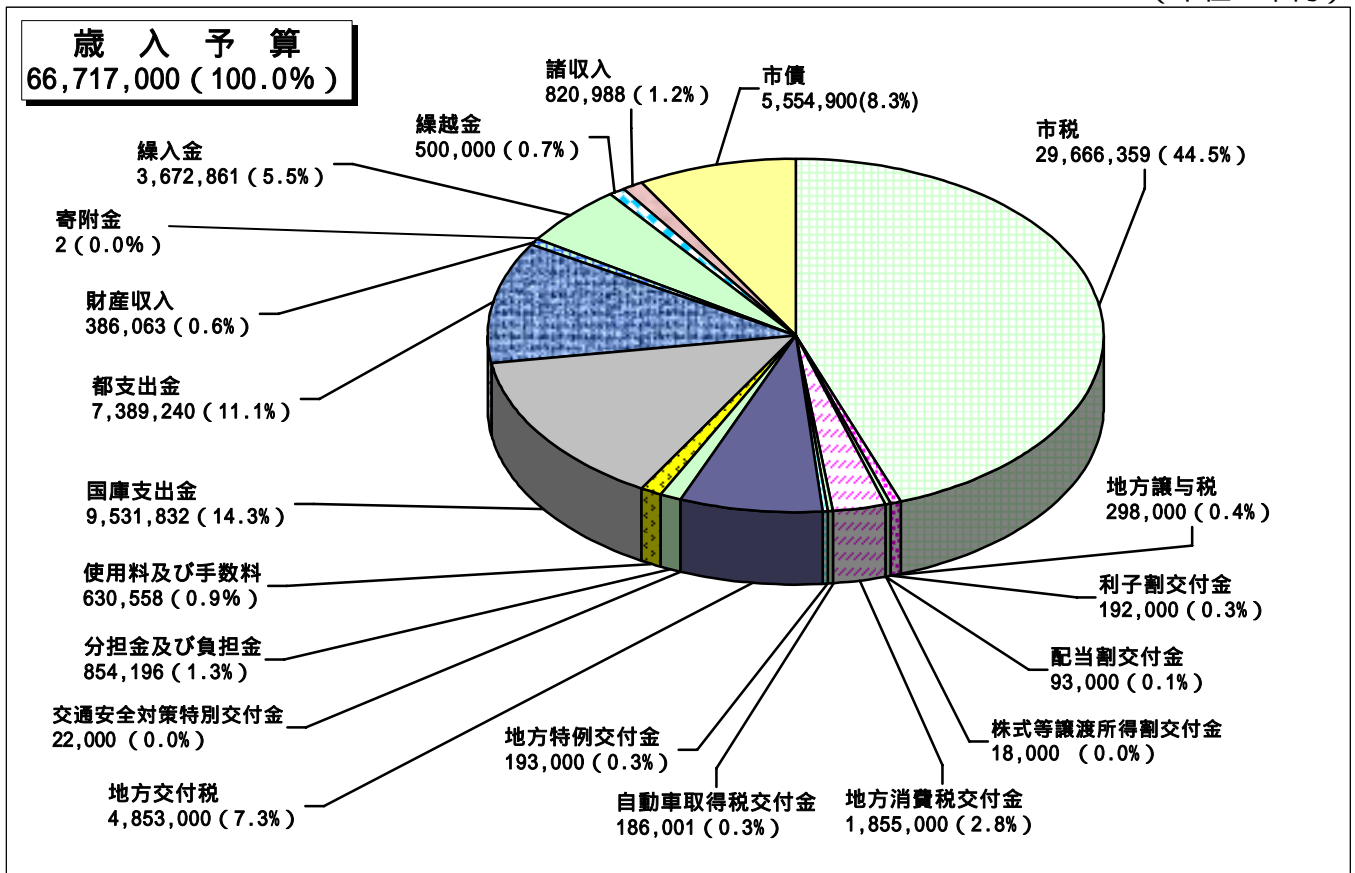
(単位：千円・%)

款	平成24年度		平成23年度		増減額 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 議会費	492,752	0.7	561,713	0.8	68,961	12.3
2 総務費	6,027,734	9.0	7,235,894	10.5	1,208,160	16.7
3 民生費	32,203,121	48.3	31,001,974	45.2	1,201,147	3.9
4 衛生費	5,155,411	7.7	5,142,372	7.5	13,039	0.3
5 労働費	15,242	0.0	15,770	0.0	528	3.3
6 農林費	114,140	0.2	99,519	0.1	14,621	14.7
7 商工費	240,711	0.4	299,543	0.4	58,832	19.6
8 土木費	7,405,059	11.1	8,494,455	12.4	1,089,396	12.8
9 消防費	2,478,839	3.7	2,579,774	3.8	100,935	3.9
10 教育費	6,177,291	9.3	7,285,568	10.6	1,108,277	15.2
11 公債費	6,325,878	9.5	5,836,516	8.5	489,362	8.4
12 諸支出金	822	0.0	902	0.0	80	8.9
13 予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
歳出合計	66,717,000	100.0	68,634,000	100.0	1,917,000	2.8

### 3 歳入歳出款別構成図

人口 1人当たり 337,398 円  
 1世帯当たり 733,299 円 [人口 197,740 人 世帯 90,982 世帯 平成24年2月1日現在]

(単位：千円)



4 性質別経費対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
義 務 的 経 費	32,305,774	48.4	32,054,949	46.7	250,825	0.8
人 件 費	10,695,685	16.0	11,286,200	16.4	590,515	5.2
扶 助 費	15,284,211	22.9	14,932,233	21.8	351,978	2.4
公 債 費	6,325,878	9.5	5,836,516	8.5	489,362	8.4
投 資 的 経 費	5,561,526	8.3	6,750,402	9.8	1,188,876	17.6
普 通 建 設 事 業 費	5,561,526	8.3	6,750,402	9.8	1,188,876	17.6
補 助 事 業 費	502,951	0.8	1,783,032	2.6	1,280,081	71.8
単 独 事 業 費	5,058,575	7.6	4,967,370	7.2	91,205	1.8
そ の 他 の 経 費	28,849,700	43.2	29,828,649	43.5	978,949	3.3
物 件 費	13,468,817	20.2	13,139,076	19.1	329,741	2.5
維 持 補 修 費	201,401	0.3	193,495	0.3	7,906	4.1
補 助 費 等	6,758,768	10.1	6,858,647	10.0	99,879	1.5
一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	1,651,923	2.5	1,719,530	2.5	67,607	3.9
そ の 他 に 対 す る も の	5,106,845	7.7	5,139,117	7.5	32,722	0.6
積 立 金	251,995	0.4	1,487,506	2.2	1,235,511	83.1
貸 付 金	14,000	0.0	14,500	0.0	500	3.4
繰 出 金	8,074,719	12.1	8,055,425	11.7	19,294	0.2
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	66,717,000	100.0	68,634,000	100.0	1,917,000	2.8

## 5 節別対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	伸 率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
1 報 酬	1,447,055	2.2	1,401,220	2.0	45,835	3.3
2 給 料	3,959,198	5.9	4,021,181	5.9	61,983	1.5
3 職 員 手 当 等	3,748,574	5.6	4,257,691	6.2	509,117	12.0
4 共 済 費	1,523,367	2.3	1,588,596	2.3	65,229	4.1
5 災 害 補 償 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 賃 金	560,444	0.8	500,408	0.7	60,036	12.0
8 報 償 費	188,577	0.3	189,121	0.3	544	0.3
9 旅 費	48,773	0.1	46,221	0.1	2,552	5.5
10 交 際 費	1,922	0.0	2,049	0.0	127	6.2
11 需 用 費	1,772,210	2.7	1,826,469	2.7	54,259	3.0
12 役 務 費	288,219	0.4	289,233	0.4	1,014	0.4
13 委 託 料	10,199,086	15.3	9,747,838	14.2	451,248	4.6
14 使用料及び賃借料	846,489	1.3	831,577	1.2	14,912	1.8
15 工 事 請 負 費	1,975,161	3.0	3,064,828	4.5	1,089,667	35.6
16 原 材 料 費	6,422	0.0	6,657	0.0	235	3.5
17 公 有 財 産 購 入 費	2,531,481	3.8	2,158,621	3.1	372,860	17.3
18 備 品 購 入 費	210,039	0.3	244,777	0.4	34,738	14.2
19 負担金補助及び交付金	7,061,898	10.6	7,376,809	10.7	314,911	4.3
20 扶 助 費	15,284,211	22.9	14,947,071	21.8	337,140	2.3
21 貸 付 金	14,000	0.0	14,500	0.0	500	3.4
22 補償補填及び賠償金	234,998	0.4	576,780	0.8	341,782	59.3
23 償還金利子及び割引料	6,406,032	9.6	5,916,681	8.6	489,351	8.3
25 積 立 金	251,995	0.4	1,487,506	2.2	1,235,511	83.1
27 公 課 費	2,030	0.0	2,641	0.0	611	23.1
28 繰 出 金	8,074,719	12.1	8,055,425	11.7	19,294	0.2
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	66,717,000	100.0	68,634,000	100.0	1,917,000	2.8



6 主な一般財源の状況

(単位：千円)

主な歳入項目	平成24年度	平成23年度	増減額	備考
市税	29,666,359	29,489,394	176,965	
市民税	15,647,225	15,293,641	353,584	
個人	14,066,776	14,006,868	59,908	年少扶養控除の廃止等及び所得・雇用情勢の低迷による
法人	1,580,449	1,286,773	293,676	大手法人などの業績見込みによる
固定資産税	10,587,537	10,957,918	370,381	評価替えによる
軽自動車税	76,447	76,603	156	
市たばこ税	914,025	828,674	85,351	売渡し本数の見込みによる
都市計画税	2,441,125	2,332,558	108,567	税率の改定(0.25% 0.27%)による
地方譲与税	298,000	280,000	18,000	
地方揮発油譲与税	92,000	79,000	13,000	東京都からの収入見込数値による
自動車重量譲与税	206,000	201,000	5,000	
交付金	2,559,001	2,637,001	78,000	
利子割交付金	192,000	196,000	4,000	東京都からの収入見込数値による
配当割交付金	93,000	73,000	20,000	
株式等譲渡所得割交付金	18,000	48,000	30,000	
地方消費税交付金	1,855,000	1,772,000	83,000	
自動車取得税交付金	186,001	171,001	15,000	
地方特例交付金	193,000	354,000	161,000	自動車取得税交付金減収補てん分の廃止による 児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止による
減収補てん特例交付金	193,000	224,000	31,000	
児童手当及び子ども手当特例交付金		130,000	130,000	
交通安全対策特別交付金	22,000	23,000	1,000	地方財政計画に基づく推計による
地方交付税	4,853,000	5,180,000	327,000	
普通交付税	4,553,000	4,880,000	327,000	平成23年度交付基準額(4,806,823千円)との比較 (減要因) 合併算定替による増加額の縮減 包括算定経費の減 臨時財政対策債発行可能額の増 (増要因) 事業費補正・公債費の増
特別交付税	300,000	300,000	0	実績による
市債	3,744,000	4,060,000	316,000	
臨時財政対策債	3,744,000	4,060,000	316,000	地方財政計画に基づく推計による
合計	41,120,360	41,646,395	526,035	

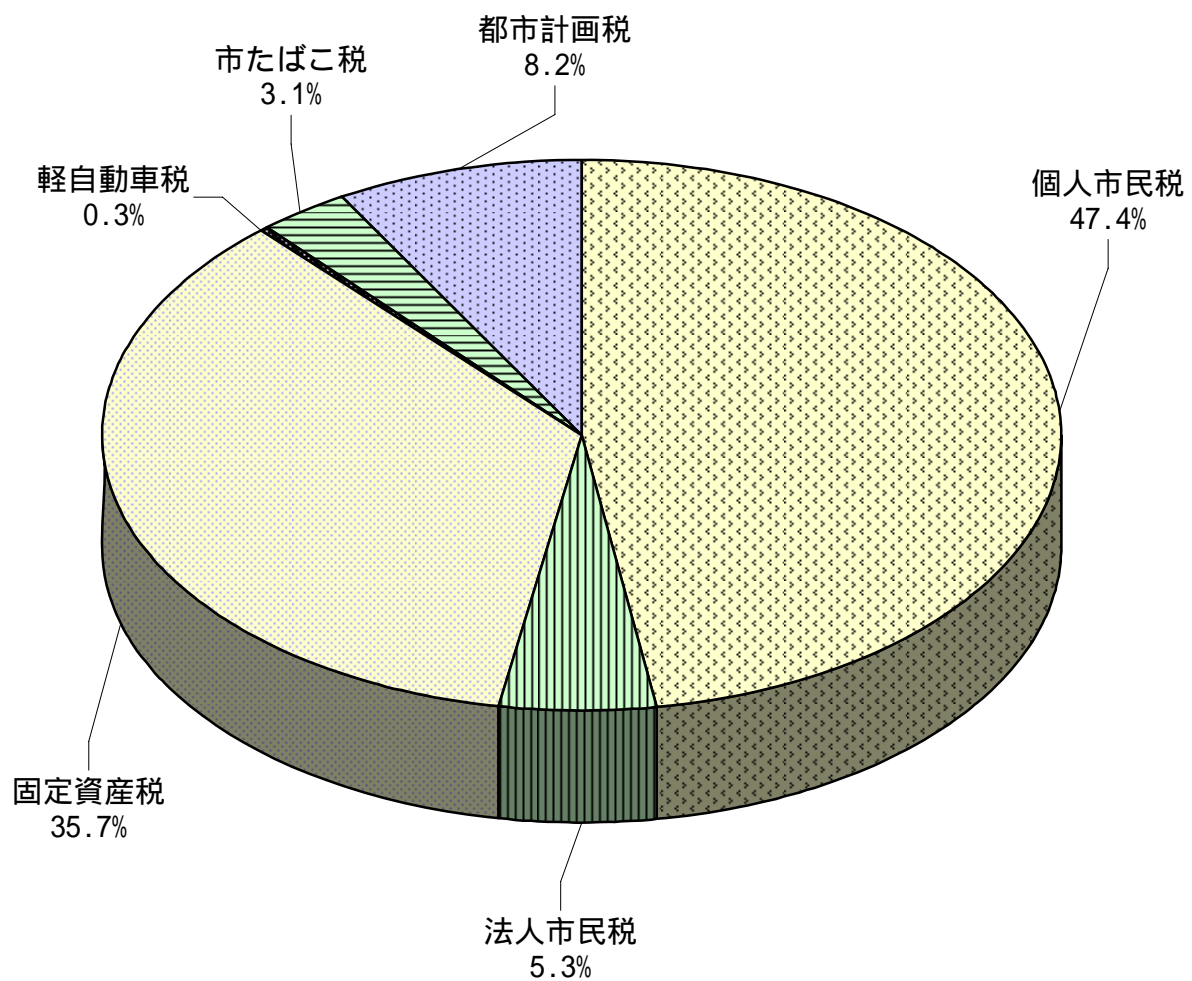
## 7 市税の状況

### (1) 市税収入に占める各税目の割合

(単位：千円)

個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	合計
14,066,776	1,580,449	10,587,537	76,447	914,025	2,441,125	29,666,359

### 市税収入に占める各税目の割合

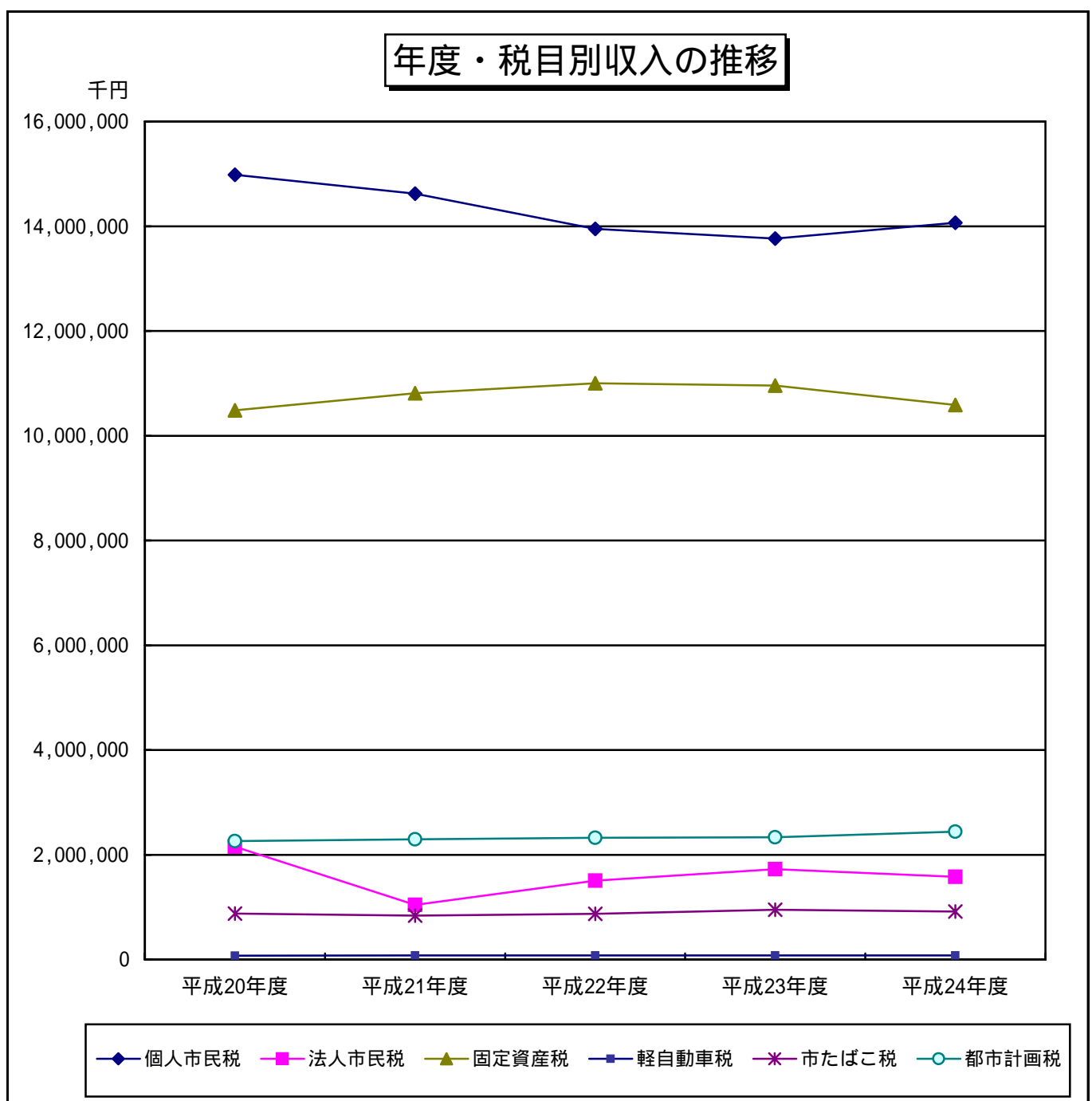


(2) 年度・税目別収入の推移

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
個人市民税	14,981,807	14,620,205	13,948,773	13,763,204	14,066,776
法人市民税	2,151,863	1,043,665	1,504,987	1,723,800	1,580,449
固定資産税	10,486,833	10,812,367	11,000,914	10,957,918	10,587,537
軽自動車税	74,890	75,883	76,957	76,603	76,447
市たばこ税	876,206	836,223	869,677	948,084	914,025
都市計画税	2,261,525	2,293,712	2,324,040	2,332,558	2,441,125
合 計	30,833,125	29,682,056	29,725,348	29,802,167	29,666,359

注：平成20年度から平成22年度までは決算額、平成23年度は決算見込額、平成24年度は当初予算額



8 主な基金の現在高状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度末 現在高	平成 23 年 度		平成23年度末 見込現在高	平成 24 年 度		平成24年度末 見込現在高	
		積立額	取崩額		積立額	取崩額		
財政調整基金	4,162,571	592,025	1,441,000	3,313,596	793	1,988,000	1,326,389	
特 定 的 基 金	職員退職手当 基 金	487,908	302	288,000	200,210	51	200,261	
	まちづくり 整備基金	2,672,639	1,619,174	1,489,479	2,802,334	146,783	1,366,000	1,583,117
	振興基金	41,093	12	13,094	28,011	8	4,312	23,707
	文化芸術 振興基金					104,091	2,850	101,241
	地域福祉基金	489,029	89,146	100,000	478,175	119	300,000	178,294
	みどり基金		480,619		480,619	121		480,740
	保谷駅南口 市街地開発 事業基金	551,468	166	551,634				
	罹災救助基金	8,733	103		8,836	3		8,839
	奨学金基金	100,041	31		100,072	26		100,098
	スポーツ 振興基金	97,707	5,000	2,331	100,376		11,694	88,682
小 計	4,448,618	2,194,553	2,444,538	4,198,633	251,202	1,684,856	2,764,979	
合 計	8,611,189	2,786,578	3,885,538	7,512,229	251,995	3,672,856	4,091,368	

注1：平成22年度末現在高は、平成23年5月31日現在です。

注2：平成23年度積立額及び取崩額は平成23年度補正予算(第3号)後予算現額、平成24年度積立額及び取崩額は当初予算額です。

9 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現在高見込額	平成 24 年 度 起 債 の 目 的	平成24年度中増減見込額		平成24年度末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	12,708,437		1,810,900	1,431,668	13,087,669
(1) 総 務	321,497			88,621	232,876
(2) 民 生	1,514,311	ひがしふしみ保育園整備事業 保育園園舎耐震補強事業	100,200	117,353	1,497,158
(3) 衛 生	615,510			105,234	510,276
(4) 商 工	31,198			15,275	15,923
(5) 土 木	7,449,344 (1,581,838)	(仮称)ひばりヶ丘駅北口公園整備事業 市道107号線・市道1235号線道路整備事業 向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周 辺道路整備事業 ひばりが丘地区地区計画関連周辺道路整備事業 西東京都市計画道路3・4・11号線整備事業 西東京都市計画道路3・4・13号線整備事業 西東京都市計画道路3・4・15号線整備事業 西東京都市計画道路3・4・21号線整備事業 西東京都市計画道路3・5・10号線整備事業	1,638,500 (0)	860,753 (120,859)	8,227,091 (1,460,979)
(6) 消 防	517,463	消防ポンプ車購入事業	17,200	64,019	470,644
(7) 教 育	2,259,114	小学校空調設備整備事業 保谷中学校普通教室等アスベスト撤去事業	55,000	180,413	2,133,701
2 そ の 他	44,969,887		3,744,000	4,069,437	44,644,450
(1) 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	4,245,767			736,596	3,509,171
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	359,655			56,856	302,799
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	22,994,326	臨時財政対策債	3,744,000	1,054,008	25,684,318
(4) 減 収 補 て ん 債	1,067,500			133,400	934,100
(5) 合 併 特 例 債	16,302,639			2,088,577	14,214,062
合 計	57,678,324		5,554,900	5,501,105	57,732,119

注：1普通債(5)土木には、平成23年度で終了する保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計の引き継ぎ分を含んでいます。( )内数値は再開発特別会計引き継ぎ分)

【参考】特別会計における市債の状況

(単位：千円)

会 計 名	平成23年度末 現在高見込額	平成 24 年 度 起 債 の 目 的	平成24年度中増減見込額		平成24年度末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
下 水 道 事 業 特 別 会 計	12,196,102	公共下水道事業 流域下水道事業	583,200	1,483,717	11,295,585
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	192,254			52,304	139,950
保谷駅南口地区 第一種市街地 再 開 発 事 業 特 別 会 計	1,581,838				
合 計	13,970,194		583,200	1,536,021	11,435,535

注：保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計は、平成23年度で終了するため、平成23年度末市債残高については、一般会計で引き継ぎます。

10 普通建設事業一覧

(単位：千円)

款	事業名称等	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2	総務費	166,511		102,100		30,400	34,011
	田無庁舎整備事業	10,583				10,100	483
	庁舎ハロゲン化物消火設備取替工事	5,715					
	議員室空調設備設置工事	4,868					
	保谷庁舎整備事業	17,259				16,900	359
	庁舎誘導サイン工事	7,770					
	庁舎オイルタンク液面計交換工事	658					
	防災センター防水改修工事	2,833					
	防災センター直流電源装置部品交換工事	967					
	防災センター機械室空調設備部品交換工事	876					
	庁舎第2駐車場用地購入費	4,155					
	東伏見3号分庁舎解体工事	7,350					7,350
	イングビル自動ドア取替工事	1,176					1,176
	市民交流施設改修事業	25,919		13,600		3,400	8,919
	空調設備改修工事(下宿地区会館)	3,916					
	柳橋市民集会所解体工事	5,848					
	柳橋第二市民集会所改修工事	1,854					
	屋上防水改修工事(ふれあいセンター)	1,619					
	湯沸器取替工事(ふれあいセンター)	502					
	空調設備改修工事(ふれあいセンター)	12,180					
	文化施設改修事業	104,224		88,500			15,724
	冷却塔改修工事(こもれびホール)	2,809					
	雨水貯留槽改修工事(こもれびホール)	1,867					
	ホール改修等工事(こもれびホール)	36,785					
	空調設備改修工事(こもれびホール)	53,340					
	湯沸器取替工事(市民会館)	517					
	音響設備取替工事(コール田無)	8,906					
3	民生費	435,434		237,550	100,200	5,600	92,084
	グループホーム等防火設備整備費補助金(障害者施設)	4,600		2,300			2,300
	認知症対応型通所介護施設整備事業費補助金	20,000		20,000			
	福祉関係等施設改修事業	15,815		6,100		4,600	5,115
	給湯器取替工事(高齢者センターきらら)	1,529					
	電気設備工事(高齢者センターきらら)	579					
	入浴用リフト(高齢者センターきらら)	3,741					
	空調設備改修工事(新町福祉会館)	7,275					
	自動扉装置交換工事(老人憩いの家)	1,230					
	伸縮門取替工事(老人憩いの家)	1,461					
	総合福祉センター改修事業	117,404		99,200			18,204
	窓枠等改修工事	18,801					
	空調設備改修工事	96,359					
	浴室床等改修工事	1,644					
	冷水器取替工事	600					
	民間保育所施設整備補助金	130,825		73,650			57,175
	食器洗浄機(こまどり保育園)	1,470					1,470
	保育園整備事業	18,144		15,350			2,794
	園庭補修工事(こまどり保育園、けやき保育園)	6,359					
	ダムウェーター改修工事 (はこべら保育園、やぎさわ保育園)	1,571					
	防水改修工事 (芝久保保育園、ほうやちょう保育園、なかまち保育園)	8,376					
	空調設備設置工事(なかまち保育園)	1,838					

款・事業名称等	事業費	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	
ひがしふしみ保育園整備事業	47,471		14,400	30,500		2,571
園舎改修等工事監理委託料	2,511					
園舎改修等工事	35,660					
初度調弁	9,300					
保育園園舎耐震補強事業	77,462		6,550	69,700		1,212
園舎耐震補強工事監理委託料	6,003					
園舎耐震補強工事 (ひがし保育園、やぎさわ保育園)	71,459					
自動車(低公害車)(児童青少年課)	1,091					1,091
ひさし設置工事(田無第二学童クラブ)	1,152				1,000	152
4 衛生費	3,727				1,500	2,227
自動式身長・体重・カウプ指数計(健康課)	1,071					1,071
小便器取替工事(エコプラザ西東京)	1,564				1,500	64
軽トラック(低公害車)(ごみ減量推進課)	1,092					1,092
6 農林費	45,296		31,959			13,337
都市農業経営パワーアップ事業補助金	30,000		20,000			10,000
農業体験農園整備事業補助金	1,344					1,344
都市と農業が共生するまちづくり事業補助金	13,952		11,959			1,993
8 土木費	4,369,335	257,630	370,640	1,638,500	1,427,168	675,397
案内板設置工事(自転車駐車場及び自転車等保管所)	2,300					2,300
市道204号線路面補修工事	7,938					7,938
道路新設改良事業	158,745		122,760			35,985
実施設計等委託料	15,504					
市道108号線道路改良工事	10,395					
市道112号線道路改良工事	32,760					
市道119号線道路改良工事	7,245					
市道123号線道路改良工事	20,475					
市道211号線道路改良工事	36,225					
市道1222・1223号線道路改良工事	19,950					
市道1269・1270号線道路改良工事	9,576					
市道2126号線道路改良工事	6,615					
市道107・1235号線道路整備事業	42,871		15,250	24,800	2,750	71
市道107・1235号線道路改良工事	5,271					
市道107・1235号線事業用地買収費	30,600					
市道107・1235号線物件移転補償費	7,000					
新設市道整備事業	231,493				231,400	93
まちづくり事業用地内道路整備委託料	51,598					
まちづくり事業用地購入費(ひばりが丘北三丁目) (公社先行取得)	179,895					
下野谷橋架替工事拡幅分負担金	13,872				13,850	22
市道2115号線拡幅改良工事負担金	8,001					8,001
向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業	674,337		102,300	107,000	159,003	306,034
市道224号線道路整備実施設計委託料	4,095					
市道224号線補償代行工事	2,478					
市道118号線用地買収費	201,741					
市道224号線用地買収費	81,882					
市道226号線用地買収費	12,768					
市道2363号線用地購入費(公社先行取得分)	305,993					
市道118号線物件移転補償費	20,000					
市道224号線物件移転補償費	44,000					
市道226号線物件移転補償費	1,380					

(単位:千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	
ひばりが丘地区地区計画関連周辺道路整備事業	161,400			145,000	16,400	
市道111号線用地買収費	65,400					
市道111号線物件移転補償費	96,000					
交通安全施設維持管理事業	4,715					4,715
交差点鉋取替工事	3,436					
ガードレール・パイプ取替等工事	1,279					
交通安全施設整備事業	16,499					16,499
道路反射鏡等設置工事	2,211					
道路区画線等設置工事	14,288					
私道整備等事業	43,388					43,388
私道整備工事	40,000					
私道道路排水施設工事補助金	3,388					
街路灯設置工事	5,100					5,100
小規模店舗等バリアフリー改修工事助成金	1,000		500			500
都市計画道路3・4・11号線整備事業	325,663			204,300	121,348	15
測量等調査設計委託料	3,904					
電線共同溝連系管路工事委託料	3,234					
管理施設等整備工事	5,444					
雨水管整備工事	47,880					
道路築造及び電線共同溝整備工事	264,701					
電柱移設工事負担金	500					
都市計画道路3・4・13号線整備事業	160,055			91,400	68,648	7
測量等調査設計委託料	1,151					
道路引継ぎ図書作成委託料	2,436					
電線共同溝管理台帳作成委託料	1,974					
電線共同溝連系引込管路工事委託料	60,754					
管理施設等整備工事	1,000					
道路築造整備工事	92,740					
都市計画道路3・4・15号線整備事業	73,518			49,700	23,800	18
測量等調査設計委託料	2,358					
道路築造修正設計等委託料	1,575					
費用便益分析調査委託料	3,990					
管理施設等整備工事	2,980					
補償代行工事	5,310					
道路築造整備工事	55,305					
電柱移設工事負担金	2,000					
都市計画道路3・4・21号線整備事業 (ひばりが丘駅周辺まちづくり)	1,772,243	255,200	104,400	707,100	503,069	202,474
整備委託料	136,562					
土地鑑定委託料	3,526					
測量等調査設計委託料	10,484					
道路及び電線共同溝詳細設計委託料	24,665					
地歴調査委託料	462					
土質調査委託料	412					
管理施設等整備工事	8,203					
用地買収費	91,531					
都市計画道路事業用地購入費(公社先行取得)	1,142,582					
まちづくり事業用地購入費(ひばりが丘北三丁目) (公社先行取得)	298,216					
物件移転補償費	55,600					
都市計画道路3・5・10号線整備事業	239,342			236,400	2,900	42
整備費負担金	239,342					



(単位:千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
一般排水施設維持管理事業	75,416				58,000	17,416
一般排水施設補修工事	16,654					
一般排水施設管路更生工事	58,762					
雨水溢水対策整備事業	233,346		1,930		226,000	5,416
南町六丁目3番先雨水対策実施設計委託料	4,100					
中町六丁目地内雨水対策工事(第2期工事)	54,204					
ガス・水道管等移設補償費(中町六丁目地内)	8,000					
西東京都市計画道路3・2・6号線関連雨水管整備費負担金	160,000					
雨水浸透施設助成金	7,042					
公園整備事業	6,555		2,400			4,155
谷戸せせらぎ公園ウッドデッキ改修工事	2,372					
向台公園トイレ等改修工事実施設計委託料	1,287					
文理台公園境界ブロックフェンス設置工事	1,365					
監視カメラ取替工事(西東京いこいの森公園)	1,531					
(仮称)ひばりが丘駅北口公園整備事業	78,411		4,700	72,800		911
整備委託料	18,898					
まちづくり事業用地購入費(ひばりが丘北三丁目) (公社先行取得)	59,513					
花いっぱい運動用花壇設置工事	525					525
再開発事務所解体工事	7,800					7,800
保谷駅南口公衆トイレ建設事業	19,402		16,400			3,002
トイレ建設工事監理委託料	1,075					
トイレ建設工事	18,327					
木造住宅耐震改修補助金	5,400	2,430				2,970
9 消防費	19,899			17,200	1,000	1,699
消防ポンプ車	18,144			17,200		944
防災行政無線改修工事	909				500	409
気象観測装置気象測器取替工事	846				500	346
10 教育費	521,324		284,684	55,000	139,506	42,134
学校LAN設置等工事	2,548				2,000	548
小学校施設改修等事業	86,520		38,500		41,166	6,854
各種設計・調査等委託料	1,800					
水飲栓直結給水化工事設計委託料 (保谷第二小学校、碧山小学校)	2,000					
水飲栓直結給水化工事(住吉小学校)	12,758					
消防設備改修工事(中原小学校、柳沢小学校)	11,990					
屋内消火栓用ポンプ取替工事(芝久保小学校)	3,292					
屋上等防水改修工事(上向台小学校)	6,214					
受水槽取替工事(田無小学校)	5,553					
高架水槽取替工事(保谷第一小学校、上向台小学校)	12,466					
開閉式屋根修繕工事(けやき小学校)	1,848					
プールサイド等改修工事(中原小学校)	7,140					
プール循環浄化装置取替工事(保谷小学校)	8,324					
ガス配管改修工事(向台小学校)	3,926					
音楽室床改修工事(東伏見小学校)	2,633					
P A S設置工事(保谷小学校、住吉小学校)	5,572					
バスケットゴール駆動部分交換工事(住吉小学校)	1,004					
校庭芝生化整備事業	119,880		117,534		2,340	6
校庭芝生化工事設計委託料	2,346					
校庭芝生化工事監理委託料 (保谷小学校、柳沢小学校)	2,034					
校庭芝生化工事(保谷小学校、柳沢小学校)	115,500					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	
西原総合教育施設改修事業	22,087				22,000	87
消防設備改修工事	7,001					
自家発電設備設置工事	11,557					
通路改修工事	3,529					
小学校空調設備整備事業	13,412		2,100	7,200	3,000	1,112
空調設備設置工事設計委託料(小学校12校)	13,412					
給食設備等整備事業	18,899				11,000	7,899
ドライ運用化工事 (向台小学校、芝久保小学校、東小学校)	5,160					
給湯設備設置工事(泉小学校)	2,112					
給食用リフト改修工事 (保谷第二小学校、住吉小学校)	4,403					
食器洗浄機(碧山小学校)	7,224					
中学校施設改修等事業	193,223		73,900	47,800	58,000	13,523
各種設計・調査等委託料	1,350					
防火設備等改修工事監理委託料(田無第一中学校)	1,322					
受水槽設置等工事監理委託料(田無第二中学校)	1,381					
消防設備改修工事(田無第三中学校、柳沢中学校)	10,753					
防火設備等改修工事(田無第一中学校)	31,245					
屋内消火栓配管改修工事(保谷中学校)	2,005					
受水槽設置等工事(田無第二中学校)	26,633					
太陽光発電設備改修工事(青嵐中学校)	2,187					
保谷中学校普通教室等アスベスト撤去工事	50,400					
プール循環浄化装置取替工事(田無第二中学校)	8,876					
掲示板設置等工事(田無第四中学校)	2,583					
陶芸窯電気配線工事(ひばりが丘中学校)	550					
バスケットコートライン改修工事(全中学校)	6,853					
外壁補修工事設計委託料 (保谷中学校、ひばりが丘中学校)	1,000					
外壁補修工事(保谷中学校、ひばりが丘中学校)	46,085					
陶芸窯(ひばりが丘中学校)	1,279					1,279
公民館整備事業	48,035		41,350			6,685
通用門扉取替工事(芝久保公民館)	544					
トイレ改修工事(芝久保公民館)	9,041					
防火シャッター改修工事(谷戸公民館)	2,960					
空調設備改修工事(ひばりが丘公民館)	35,490					
体育施設整備事業	15,441		11,300			4,141
トイレ建設工事監理委託料(ひばりが丘総合運動場)	853					
トイレ建設工事(ひばりが丘総合運動場)	10,811					
窓フィルム張替工事(スポーツセンター)	2,079					
バスケットコートライン改修工事 (スポーツセンター、南町スポーツ・文化交流センター)	1,698					
合 計	5,561,526	257,630	1,026,933	1,810,900	1,605,174	860,889
【参考】平成23年度当初予算における普通建設事業	6,750,402	531,543	1,446,282	2,780,100	1,665,556	326,921

## 11 新規・レベルアップ事業一覧

(単位：千円)

区分	事業内容	平成24年度事業費	
			新規・ レベルアップ分
共通	放射能対策の強化 空間放射線量の測定、給食食材放射性物質検査(保育園、学校)の実施	1,517	1,517
総務費係	庁舎統合に向けた調査検討	4,907	4,907
	地域コミュニティのあり方の検討	4,182	3,170
	文化芸術振興基金の創設	104,091	104,091
民生費係	地域福祉コーディネーター事業の充実 相談拠点1箇所増設	16,242	6,833
	地域福祉権利擁護事業(地域社会福祉協議会補助事業)の支援の充実 相談受入れ体制の強化	19,119	4,378
	小規模作業所等新体系移行支援事業の充実 市内の事業所を対象とした家賃助成制度の創設(1事業所最大3年間)	8,580	8,580
	介護保険利用者負担軽減事業の充実 低所得者を対象とした訪問看護事業(介護保険制度)の利用者負担額軽減制度の創設(自己負担額を25%軽減)	2,314	2,314
	緊急用食料等の備蓄 保育園・学童クラブ・こどもの発達センター(ひいらぎ・ひよっこ)	11,062	11,062
	義務教育就学児医療助成制度の所得制限撤廃の通年化	366,194	126,309
	私立認可保育園の充実 平成24年度:新設1園、定員拡大1園、平成25年度:新設2園	1,421,771	135,947
	認証保育所の充実 定員拡大1施設	549,197	2,791
	家庭的保育者(保育ママ)の充実 家庭的保育者:新設3室、共同実施型家庭的保育室:新設1室	47,844	27,156
	安心メール・伝言板システムの導入 保育園、学童クラブ	3,928	3,928
衛生費係	予防接種事業の拡充 おたふくかぜワクチン・みずぼうそうワクチンの実施(公費負担割合1/2)	34,391	34,391
	がん検診受診率の向上と併せて受益者負担についての調査検討	4,903	4,903
	妊婦健康診査事業の拡充 超音波検査助成の年齢制限撤廃、外国語版母子手帳の配布	10,689	7,410
	住宅用太陽光発電システム等設置助成金の充実 補助件数の拡大	7,200	4,400
	剪定枝等の資源化事業の充実 収集量の拡大	6,563	1,931
農業費係	都市と農業が共生するまちづくり事業の実施 (仮称)多摩湖自転車道路沿い交流エリアの設定、(仮称)蔵のある農業体験農園の整備	17,817	17,817

(単位：千円)

区分	事業内容	平成24年度事業費	
			新規・ レベルアップ分
商 工 費 係	商店街活性化推進事業補助金の充実 地域連携型イベント事業の創設等	49,384	11,294
	資金融資事業の充実 創業資金の融資あっせん事業の創設、特別対策運転資金融資あっせん事業の1年 延長	75,083	15,846
	一店逸品事業補助制度の創設	600	600
土 木 費 係	橋梁の点検調査等の実施	4,200	4,200
	ひばりが丘地区地区計画関連周辺道路の整備 市道111号線	175,702	175,702
	向台公園トイレ等の改修 平成25年度整備に向けた実施設計等	1,297	1,297
	(仮称)ひばりが丘駅北口公園の整備	78,411	78,411
	保谷駅南口公衆トイレの整備	19,414	19,414
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金の創設 青梅街道・新青梅街道等の特定緊急輸送道路沿道のマンション等が行う耐震診断・ 耐震補強設計・耐震改修への助成制度の創設	70,670	70,670
消 防 費 係	防災行政無線(同報系)の改善 防災行政無線の音達調査の実施・改修、音声合成ソフトウェア・電話応答サービスの 導入	10,136	10,136
	避難所の対応力を強化する緊急物資の充実 エコロジー食器セット・避難所生活用品セット・避難所居住スペース用ランタン	3,213	3,213
教 育 費 係	中原小学校・ひばりが丘中学校建替準備検討協議会の設置	305	305
	小学校校庭の芝生化 保谷小学校・柳沢小学校の工事、平成25年度整備予定校1校の設計	140,550	134,388
	小中学校空調設備の整備 小学校1校・中学校1校の空調設備リース等、平成25年度整備予定の小学校12校の 実施設計	26,075	26,075
	給食室の安全・衛生面の強化(ドライ運用化)	22,485	22,485
	中学校完全給食の開始に伴う就学援助費及び特別支援教育就学奨励費の充実	94,473	20,378
	中学校完全給食の全校実施 新たに完全給食を6校で実施	275,062	170,840
	図書館予約棚システム実施施設の拡大 保谷駅前図書館・柳沢図書館・ひばりが丘図書館	10,692	10,030
	多摩・島しょスポーツ振興事業(子どもの競技力の向上事業)の実施	2,000	2,000

注:「新規・レベルアップ分」欄は、平成23年度当初予算との比較による増額分を記載しています。

## 12 行政評価及び行財政改革の取組状況

### 【行政評価の実施による効果】

#### 事務事業評価の実施による効果

事業環境の変化(大震災の影響等)を踏まえた評価の実施  
 「防災」、「地域/コミュニティ」、「環境」、「子育て」といったキーワードに着目し拡充・重点化も検討  
 補助・助成等事業も含め、継続実施の必要性や内容・規模の妥当性等を検証・評価  
 事業の廃止、凍結、再編等の大幅な見直しにもつながり、行政サービスの「選択と集中」に寄与

#### 施策評価の実施による効果

定性的な効果・・・財源の適正配分に活用(拡充・重点化すべき施策分野の特定など)  
 定量的な効果・・・効率化すべきと評価した施策分野の事務事業については原則コスト縮減

### 【行財政改革の取組みによる財政効果】

#### <基本方針> 市の現状を見据えた自治体経営の適正化 平成24年度効果額

##### 評価・検証に基づく行財政運営、予算編成手法の充実

行政評価制度による事業の見直し 60,885 千円

予算制度改革(シーリングの実施) 30,443 千円

##### ファシリティ・マネジメントに基づく公共施設の運用

公共施設の適正配置・有効活用等による施設維持管理コストの抑制 39,580 千円

#### <基本方針> 歳出抑制と歳入確保の両面にわたる効率化

##### 行政内部の固定的な経常経費の削減

人件費の抑制(職員定数の削減、時間外勤務の抑制)等 161,435 千円

##### 特別会計の健全化

国民健康保険特別会計に対する一般会計からの基準外繰出金の抑制 410,176 千円

下水道事業特別会計に対する一般会計からの基準外繰出金の抑制 86,740 千円

##### 受益者負担の適正化

市庁舎駐車場の有料化、サービス利用者負担の適正化 5,093 千円

##### 新たな歳入項目の創出

未利用市有地の処分 87,862 千円

#### <基本方針> 効果的なサービス提供の仕組みづくり

##### 地域の多様な活動主体を活用したサービス提供

財政支援団体の見直し、図書館ICタグシステムの活用 13,184 千円

効果額合計 895,398 千円

**総経費の削減・有効財源の捻出**

**行政課題への的確な対応**

# 平成 24 年度予算編成方針

平成 23 年 11 月 2 日

市長 坂 口 光 治

平成 24 年度の予算編成に当たっては、この方針に示す考え方を基本として臨むこととする。また、予算の要求に当たっては、以下に述べる本市の財政状況等を十分勘案し、適切に見積もられたい。

## 1 日本経済の見通し

国の経済報告における我が国経済の基調判断によれば、景気は東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、先行きについては持ち直しの傾向が続くことが期待されている。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気の動向や為替レート・株価の変動等によっては景気が下振れするリスクが存在するとともに、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意する必要があるとしている。

## 2 国の予算編成

平成 24 年度予算の概算要求は、今後 3 年間の政府予算の骨格を示す「中期財政フレーム」を前提に、ムダづかいの根絶や不要不急な事務事業の徹底的な見直しを通じ歳出全般にわたる改革に全力を挙げ、それにより確保された財源を用いて必要性や効果のより高い政策に重点配分するといった、省庁を超えた大胆な予算の組替えを行うことを基本としている。そのため、国債費を除く一般会計歳出の上限を平成 23 年度当初予算同様の約 71 兆円にとどめる一方で、その枠内で日本の経済社会の再生に真に資する分野として 7,000 億円規模の「日本再生重点化措置」を特別枠として実施し、最大限の予算の重点化を図ることとしている。

平成 24 年度予算の概算要求組替え基準では、高齢化に伴う年金・医療等の自然増分を加えた社会保障費、地方交付税、義務的経費、人件費等を除く各府省が要求できる裁量的な経費を一律 1 割削減することで社会保障費の自然増分や特別枠の財源を捻出し、また、各府省が 1 割削減する代わりに削減額の 1.5 倍の額を上限として特別枠関連の予算を要求できるとすることで、予算組替えの推進を図ることとしている。さらに東日本大震災の復旧・復興予算については、平成 23 年度の第 3 次補正予算と平成 24 年度予算を一体的・連続的に編成し、平成 24 年度予算においては財源も含めて別枠で管理することとしている。

東日本大震災の影響などにより、平成 24 年度の概算要求作業は例年よりも 1 箇月ほど遅れることとなったが、9 月末までに各府省から出された要求の総額は過去最大の 98 兆円超に上っている。また、7,000 億円規模の特別枠についても、要求額は想定を上回る 2 兆円弱となっている。

### 3 地方財政収支の動向

総務省においては、「中期財政フレーム」や概算要求組替え基準などを踏まえ、現段階で見込まれる地方財政収支の数値を仮置きした「平成 24 年度地方財政収支の仮試算」を取りまとめたところである。この仮試算では、地方全体の歳出・歳入総額を前年度比 0.7%減の 81.9 兆円としている。歳出では、公債費などを除く政策的経費である地方の一般歳出を 0.6%減の 66.5 兆円とし、このうち給与関係経費は人事院勧告を反映していない仮置きで 0.7%減の 21.1 兆円、一般行政経費は社会保障関係の地方負担が 7,000 億円程度増えることなどを踏まえ 0.2%増の 30.9 兆円、投資的経費は 2.6%減の 11 兆円としている。また、歳入では、地方税を 1.5%の微増となる 33.9 兆円とし、地方交付税については出口ベースで 1.6%減となる 17.1 兆円とするなど、地方税や地方交付税、地方譲与税、臨時財政対策債などを合わせた一般財源総額を 0.9%増の 60 兆円と見込み、「中期財政フレーム」における「地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源の総額については、平成 23 年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」との方針に沿ったものとなっている。

### 4 東京都の予算編成

東京都によれば、都財政は基金残高として約 9,000 億円を確保するなど健全性を保っているものの、平成 21 年度決算で前年度から約 1 兆円の減収となった都税収入が平成 22 年度決算でも更に減少するなど、依然として厳しい環境に直面しているとしている。また、上向きの動きが見られるとされている景気の動向についても、先行きには様々な下振れリスクやデフレの影響・雇用情勢の悪化などの懸念材料が存在するため、今後の財政環境について、現時点で確かな見通しを持つことは困難としながらも、大震災がもたらした都政を取り巻く大きな環境変化も踏まえつつ、将来にわたって時機にかなった施策を戦略的に展開していくためには、財政の対応力を堅持していくことにも一層留意する必要があるとしている。

そのため、東京都の平成 24 年度予算は、「財政環境の先行きを見通すことが困難な中でも、直面する難局に対応するとともに、大震災を乗り越えて将来をしっかりと見据えた施策を果敢に進めていく予算」と位置付け、第一に、「直面する難局に対

応し、都民の安全・安心を取り戻し、活力を高める確かな手立てを講ずるとともに、将来を見据え、成熟した都市の実現に向けて、これまで進めてきた施策を引き続き着実に推進し、防災力の強化など大震災によって明らかになった課題にも果敢に取り組むこと。第二に、「将来にわたって財政の対応力を堅持していくため、今まで以上に創意工夫を凝らし、無駄を排除するとともに、すべての施策を厳しく検証し、その効率性・実効性を向上させる取組を不断に徹底するなど、都庁の自己改革力を高めるべく更なる努力を続けていくこと」を基本方針として、予算編成に当たることとしている。

## 5 本市の財政状況

平成 22 年度においては、決算額が過去最大規模となる中で、財政の弾力性を示す経常収支比率は平成 18 年度以来 4 年ぶりに 90%を下回る 87.2%となり、指標の上では改善が見られたところである。しかしその内容を見ると、基幹収入である市税は人口の増加にも関わらず微増にとどまっており、あくまで普通交付税や臨時財政対策債の依存財源が大幅な増額となったことが改善の要因となっているにすぎない。その一方で、扶助費や公債費の義務的な経費が大幅に増加していることから、歳出面ではむしろ硬直化が進んでいる状況である。

この傾向は平成 23 年度も続いており、当初予算の段階から経済・雇用情勢を反映して生活保護費に代表される扶助費が大幅な増額となっていることに加え、歳入面では個人市民税が所得の低迷から当初の見込みを下回り、臨時財政対策債も当初予算を大きく下回った結果生じた一般財源の不足を、財政調整基金の追加取崩しで補てんせざるを得ない状況となっている。平成 24 年度は、評価替えによる固定資産税の減額が見込まれる上に地方交付税の合併算定替による嵩上げ措置が段階的に縮減となり、まだ不透明な部分の多い東日本大震災等の影響も懸念材料として残されていることから、さらに厳しい財政状況が続くものと考えられる。

このような財政状況の見通しを踏まえた上で引き続き市民サービスの維持・向上を図っていくためには、今後も継続的に行財政改革に取り組んでいくことが不可欠である。平成 23 年度予算から 3 年間の財政計画見込においては、平成 24 年度以降の前提条件として、すでに行財政改革の取組による効果額を見込んでいるが、その後生じた一般財源の不足を考えると、現在基本計画の策定を行っている公共施設の適正配置・有効活用をはじめとして、更なる取組の推進が求められる。

## 6 予算編成の基本方針

平成 24 年度は、市が直面する現下の厳しい財政状況や見通しが困難な社会経済



情勢を踏まえつつ、合併後のまちづくりの中で培った様々な資源を活かした市民サービスを推し進めるとともに、残された課題の解消や地域主権時代の到来も視野に入れた新たなまちづくりにも取り組んでいかなければならない。

このような観点に立ち、平成 24 年度予算は、行財政改革の更なる推進により財源を捻出する中で、引き続き総合計画後期基本計画やマニフェストの実現を図るとともに、国や東京都の施策と連携をとりながら、市民生活に直接かかわる少子・高齢化対策や安全・安心なまちづくりをはじめ、現下の社会経済情勢を踏まえた経済・雇用対策、環境対策などの行政需要にも的確に応えていく予算とし、次に示す事項を基本として編成することとする。

- (1) 国及び東京都の予算編成を踏まえ、事務権限の移譲も含めた制度の見直しや法改正等による影響を的確に把握し、予算へ反映すること。
- (2) 行財政改革については、第 3 次行財政改革大綱に掲げる重点課題及び実施項目の推進を図り、行政運営の効率化と財源の確保に最大限努めること。また、行政評価制度については、昨年度に実施した施策評価結果に基づく資源の適正配分の視点を踏襲するとともに、今年度を実施した事務事業評価の結果を予算へ反映させること。
- (3) 総合計画後期基本計画に掲げる計画事業については、効率的かつ効果的な事業実施を前提に、計画性をもって取り組むこと。
- (4) マニフェストに掲げる政策目標については、新たな財源の捻出を前提にして、課題・問題点の把握や解消に努め、実行性や効果の検証を図りつつ、予算へ反映すること。
- (5) 社会経済情勢、特に東日本大震災や景気の変動がもたらす地方財政への様々な影響を注視しつつ市民ニーズを的確に把握し、既存事業の見直し・再構築をはじめ、費用対効果や後年度の財政負担などを十分検証した上で、市民サービスの維持・向上を図ること。
- (6) 本市の財政状況を十分認識するとともに、一般会計のみならず特別会計や一部事務組合などを含めた連結ベースでの将来負担などの実態を的確に把握し、より一層健全な財政運営に努めること。

## 地方財政計画及び東京都予算

### 1 地方財政計画

項目	金額			対前年度比増減率		
	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
総額	81兆8,647億円	82兆5,054億円	82兆1,268億円	0.8 %	0.5 %	0.5 %
地方債	11兆1,654億円	11兆4,772億円	13兆4,939億円	2.7 %	14.9 %	14.0 %
地方交付税	17兆4,545億円	17兆3,734億円	16兆8,935億円	0.5 %	2.8 %	6.8 %

注：平成24年度は東日本大震災分を含まない。

### 2 東京都予算

会計名	金額		対前年度比	
	平成24年度	平成23年度	金額	増減率
一般会計	6兆1,490億円	6兆2,360億円	870億円	1.4 %

### 3 市町村総合交付金予算額

項目	金額		対前年度比	
	平成24年度	平成23年度	金額	増減率
市町村総合交付金	453億円	448億円	5億円	1.1 %